

# 「次期教育振興基本計画」策定に向けた提言

教育振興基本計画は、我が国教育行政における根幹的な計画であり、5年ごとに定められている。現在、政府の中央教育審議会（中教審）は「次期教育振興基本計画」（次期計画）（計画期間…2023～2027年度）策定に向けた検討を行っている。

現行の第3期教育振興基本計画が策定された2018年以降、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻、サステイナビリティ（持続可能性）を強く意識した行動変容、岸田政権による「人への投資」の拡大方針など、国内外の環境は極めて大きく変化しており、教育や人材育成の在り方も大きな改革が求められている。変化の激しい時代にあつて、生涯にわたって主体的に学び続け、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができ、多様な人材の育成は極めて重要な国家的課題である。次期計画はこれらの経済社会の改革に対応した内容にすべきである。

そこで経団連は、次期計画に経済界の意見を反映すべく、優先的に盛り込むべき基本的

な考え方や施策等について、提言として取りまとめ、10月11日に公表した。本稿では、提言の概要を紹介する。

## 教育振興基本計画の実効性向上

教育振興基本計画の実効性向上が課題であり、次期計画では、優先課題を明確化し、施策にメリハリをつけるべきである。そのうえで、最優先で取り組むべき教育政策は、小学校から大学までのタテの連続性を重視する必要がある。また、重要な施策は「指標」と「目指すべき水準（数値目標）」とを原則セットで設定すべきである。提言では、次期計画に掲げるべきと考える17の指標を示したうえで、経済界が特に重要と考える指標を5つ挙げている（図表参照）。ただし、施策の遂行にあたり、目的と手段とを混同しないことが肝要である。さらに、中教審で1、2年に1回程度、進捗状況を評価し、その後の環境変化も踏まえて、施策を再検討・検証する機会を設けることが求められる。

副会長  
教育・大学改革推進委員長  
第一生命ホールディングス会長

渡邊光一郎  
わたなべ こういちろう



副会長  
教育・大学改革推進委員長  
アサヒグループホールディングス会長

小路明善  
こうじ あきよし



教育・大学改革推進委員長  
住友生命保険会長

橋本雅博  
はしもと まさひろ



## 次期計画に盛り込むべき 理念・目標および基本的な方針

まず、次期計画の理念として、①主体的な学びの実現等の観点から「主体性」、②新たな価値の創造といった観点から「創造性」、

図表 経済界が特に重要と考える指標および目標値の案

経済界が特に重要と考える指標	指標の目標値の案 (目標年度：2027年度)	直近の水準
(a) 学習者用デジタル教科書の整備率	90%	35.9% (2022年3月)
(b) 遠隔・オンラインと対面とのハイブリッド型授業が実施可能な小中高等学校の割合	100%	69.6%(注) (2022年1～2月調査)
(c) 文理を問わず、大学生・高専生全体に占める数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)履修者の割合	100%	データなし
(d) 6ヵ月以上、海外に留学する大学生数	3万人	約900人 (2020年度)
(e) 大学等における起業家教育の受講者数	30万人	約3万人 (2020年度)

注：臨時休業期間中、同時双方向型のウェブ会議システムを活用した小中高等学校等の割合

出所：事務局作成

③「多様性・公正性・包摂性」、④社会に開かれた教育等の観点から「連携・協働」の4つを掲げるべきである。

また、教育目標については、経済、社会、個人という側面に照らして、①Society 5.0で活躍する人材の育成、②SDGsの達成に貢献する人材の育成、③個人のウェルビーイング向上<sup>(注1)</sup>の3つを設定し、これらの同時達成を目指す必要がある。

さらに、次期計画において打ち出すべき「基本的な方針」として、次の3つを提示している。1つ目は「多様性を尊重し、主体性・好奇心・創造性を育む教育」である。企業が求

める、主体性・積極性に富んだ人材やいわゆる「とがった人材」、主体的に学び続ける人材の育成にあたり、子どもの頃から、好奇心を持つて主体的に学ぶことで、前向きに取り組む姿勢を身に付け、達成感を得る経験を積み重ねていくことが重要である。主体的な学びの推進にあたり、個別最適な学びの実現が求められる。2つ目は「幅広い視野でイノベーションを創出し、未来を切り拓く力の育成」である。Society 5.0においては、人文科学、社会科学、自然科学の幅広い知識を基に、社会の中から未知の課題を見つけ、その解決のために新たな価値を創造する力や、プログラミング、データ活用能力、グローバル化への対応力が欠かせない。3つ目は「新時代の学びのための基盤づくり」である。産学官での連携・協働を強化し、オールジャパンで教育改革を推進する必要がある。また、教育デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、校務の効率化やデジタル教科書の本格的導入、対面とオンラインを効果的に組み合わせたハイブリッド型教育への転換等に取り組むべきである。

### 優先的に取り組むべき教育政策の9つの施策

優先的に取り組むべき施策として、7つの教育内容と2つの基盤づくりを提言している。具体的な教育内容としては、①STEAM教育の推進や高校段階からの文系・理系のコース分けの是正等の「文理分断からの脱却」、②小学生から大学生・社会人までの「デジタ

ル人材の育成」、③留学の促進等の「グローバル教育・海外留学」、④「キャリア教育・起業家教育等の推進」、⑤「子どもの才能を伸ばす多様な教育機会の提供」、⑥「大学院教育の充実」、⑦「リカレント教育の充実」である。教育の基盤づくりとしては、⑧ハイブリッド型教育等を目指した「教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」、⑨「産学官の連携・協働等を通じた、社会に開かれた学校づくり」が不可欠である。

加えて、多様性に富んだ社会を実現する観点から、意欲と能力があれば、一人ひとりに寄り添った、質の高い教育を誰でも受けられるよう、修学支援の充実に取り組む必要がある。

経済界は、我が国経済の持続的な成長を実現するために、Society 5.0を担う人材の育成に向けた様々な取り組みを展開している。今後とも、人材育成こそが成長の源泉であるという認識を持って、各企業の経営方針や人材・技術・ノウハウ等を踏まえつつ、引き続き、学校との連携・協働に主体的かつ積極的に取り組んでいく。

(注1) 同提言では、「好奇心をもって他者と協調しながら主体的に学ぶことを通じて、幅広い知識や判断力、他者や多様性等の尊重を身に付けるとともに、達成感を得る経験を積み重ねていくことで、人生を切り拓く意思や将来のキャリア意識等が醸成され、肉体的・精神的・社会的にも満たされた持続的な幸福感が増していくこと」としている。

(注2) 5つの領域(Science(科学)・Technology(技術)・Engineering(工学)・Art(芸術)・Liberal Arts(教養)・Mathematics(数学))を対象として、科学技術の素養を涵養かんようするとともに、デザインや芸術、教養の要素を取り入れ創造性も育む教育